

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

神鋼商事株式会社

(E02522)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【販売の状況】	5
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(5) 【大株主の状況】	10
(6) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書】	15
【第2四半期連結累計期間】	15
【第2四半期連結会計期間】	16
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	19
【表示方法の変更】	19
【簡便な会計処理】	20
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	20
【注記事項】	21
【事業の種類別セグメント情報】	23
【所在地別セグメント情報】	27
【海外売上高】	29
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

【会社名】 神鋼商事株式会社

【英訳名】 Shinsho Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森脇 亞人

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜2丁目6番18号 淀屋橋スクエア  
（平成21年9月24日から本店所在地大阪市西区土佐堀1丁目3番7号が  
上記のように移転しております。）

【電話番号】 (06) 6206 - 7010

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理担当部長 大城 誠市

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル

【電話番号】 (03) 3276 - 2098

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理担当部長 大城 誠市

【縦覧に供する場所】 神鋼商事株式会社 東京本社  
（東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル）  
神鋼商事株式会社 名古屋支社  
（名古屋市中村区名駅3丁目28番12号 大名古屋ビル）  
神鋼商事株式会社 神戸支社  
（神戸市中央区脇浜町2丁目11番14号 神鋼ビル ネオエスト）  
株式会社大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期連結 累計期間	第92期 第2四半期連結 累計期間	第91期 第2四半期連結 会計期間	第92期 第2四半期連結 会計期間	第91期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高（百万円）	567,513	335,494	313,241	174,595	1,034,301
経常利益（百万円）	4,909	1,745	2,675	931	6,882
四半期（当期）純利益（百万円）	2,924	872	1,536	416	2,707
純資産額（百万円）	-	-	22,869	21,875	20,481
総資産額（百万円）	-	-	280,633	189,053	216,873
1株当たり純資産額（円）	-	-	238.68	227.38	212.34
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	33.02	9.85	17.35	4.70	30.57
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	7.5	10.7	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,307	8,235	-	-	1,213
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	295	414	-	-	1,666
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	113	1,633	-	-	5,599
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	-	-	11,858	17,877	10,559
従業員数（人）	-	-	882	945	928
[外、平均臨時雇用者数]（人）	-	-	[86]	[86]	[86]

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社23社及び関連会社14社で構成され、商社としての当社を中核に、国内及び海外における鉄鋼・非鉄金属・機械等を主体とした各種商品の国内取引及び輸出入を主たる業務とし、更に関連商品の製造、情報等のサービスの提供、先端技術分野への事業投資を行う等多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの主要取扱品目と事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

また、次の6部門は、「第5．経理の状況 1．四半期連結財務諸表」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

### （鉄鋼）

当部門においては、銑鉄、鉄鋼半成品、普通鋼鋼材、特殊鋼鋼材、鉄鋼二次・三次製品、建材加工製品、チタン製品、鉄粉、鋳鍛鋼等を取り扱っております。

[主な関係会社]

神商鉄鋼販売(株)、大阪精工(株)、VSC Shinsho Co.,Ltd.

### （鉄鋼原料）

当部門においては、鉄鉱石、石炭、コークス、鉄スクラップ、還元鉄（HBI）、合金鉄、製鉄・製鋼用副原料、チタンスポンジ、石油製品、スラグ製品、化成品等を取り扱っております。

[主な関係会社]

Shinsho Australia Pty. Ltd.

### （非鉄金属）

当部門においては、銅製品、アルミ製品、非鉄金属地金・屑、銅・アルミ加工品、アルミ・マグネシウム鋳鍛造品等を取り扱っております。

[主な関係会社]

神商非鉄(株)、Shinsho (Philippines) Corporation、蘇州神商金属有限公司

### （機械・情報）

当部門においては、環境エネルギー関連機器・小型蒸気発電機、化学・食品機械、鉄鋼・非鉄金属関連機器、一般産業機器、電子・情報機器等を取り扱っております。

[主な関係会社]

アジア化工(株)、システム精工(株)

### （溶材）

当部門においては、溶接材料、溶接機、溶接関連設備、高圧ガス容器、各種加工原料、脱臭触媒等を取り扱っております。

[主な関係会社]

神商コウベウエルディング(株)

### （その他事業）

当部門においては、不動産の賃貸等を取り扱っております。

[主な関係会社]

神商開発(株)

### 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	945	[86]
---------	-----	------

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を[ ]内に外数で記載しております。

#### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	430	[75]
---------	-----	------

(注) 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第2四半期会計期間の平均人員を[ ]内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【販売の状況】

販売の状況につきましては、「4.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示しております。なお、主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)神戸製鋼所	130,841	41.77	66,318	37.98

(注)本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが伝えられ、輸出・生産に持ち直しの動きがみられるものの、企業収益や雇用・所得環境の悪化等から設備投資・個人消費は低迷し、依然として厳しい状況のまま推移しました。

この結果、第2四半期連結会計期間における売上高は174,595百万円（前年同四半期比44.3%減）、営業利益は1,292百万円（同52.0%減）、経常利益は931百万円（同65.2%減）、四半期純利益は416百万円（同72.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 鉄鋼

線材製品は自動車向け需要が減少し、鋼板製品も造船業界、建設機械業界向けなどの需要減少や市況下落により取扱いが減少しました。また、チタン・ステンレス製品も需要の減退・在庫調整により取扱いが減少しました。

この結果、売上高は52,453百万円（前年同四半期比39.8%減）、営業利益は392百万円（同69.6%減）となりました。

#### 鉄鋼原料

株式会社神戸製鋼所向け輸入鉄鋼原料の取扱いは粗鋼減産の影響に加え、価格下落により大幅に減少しました。冷鉄源も中国向け銑鉄の取扱いが増加したものの、電炉メーカーの大幅減産による需要減少、価格下落により全体の取扱いは大きく減少しました。また、スラグ、コークスブリーズについても粗鋼減産などにより取扱いは減少しました。

この結果、売上高は63,660百万円（前年同四半期比49.4%減）、営業利益は518百万円（同7.8%増）となりました。

#### 非鉄金属

銅製品は半導体素材、自動車向け端子コネクター向けの銅板条や空調向けの銅管の取扱いが減少し、アルミ製品も印刷版、空調向けアルミ板条、自動車、車両向け押出材の取扱いが減少しました。また、非鉄原料も銅屑・アルミ屑の取扱いが減少しました。

この結果、売上高は32,356百万円（前年同四半期比41.7%減）、営業利益は72百万円（同77.2%減）となりました。

#### 機械・情報

機械製品は設備投資の低迷により大型機器やプラント向け設備機械を中心に取扱いが大幅に減少しました。また、情報産業関連商品は電子・デジタル家電業界の減産や設備投資抑制の影響を受け、液晶用電子材料やハードディスク関連装置の取扱いが大幅に減少しました。

この結果、売上高は15,744百万円（前年同四半期比46.5%減）、営業利益は157百万円（同36.5%減）となりました。

#### 溶材

溶接材料は主要需要家である造船、化工機業界向けの取扱いは比較的堅調に推移しましたが、建設機械、自動車、建築・鉄骨業界向け及び海外プラント向け需要が減少したことにより取扱いが減少しました。また、生産材料も溶接材料の減産により取扱いが減少しました。

この結果、売上高は10,276百万円（前年同四半期比31.9%減）、営業利益は161百万円（同50.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

売上高は167,280百万円（前年同四半期比45.2%減）となり、営業利益は1,343百万円（同42.2%減）となりました。

#### その他の地域

売上高は11,478百万円（前年同四半期比41.7%減）となり、営業損失は12百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は189,053百万円となり、前連結会計年度末比27,819百万円の減少となりました。これは、主に受取手形及び売掛金と商品及び製品の減少によるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は167,178百万円となり、前連結会計年度末比29,213百万円の減少となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少によるものです。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は21,875百万円となり、前連結会計年度末比1,394百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金の増加により株主資本が増加したこと及び為替換算調整勘定の増加により評価・換算差額等が増加したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同四半期末に比べ、6,018百万円増加し17,877百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は6,251百万円となり、前年同四半期比2,423百万円の増加となりました。これは、たな卸資産の減少が主たる要因であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は23百万円となり、前年同四半期比119百万円の増加となりました。これは、長期貸付金の回収による収入が主たる要因であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は3,325百万円となり、前年同四半期比4,720百万円の減少となりました。これは、コマーシャル・ペーパーの償還による支出が主たる要因であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,605,625	88,605,625	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	88,605,625	88,605,625	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	88,605	-	5,650	-	2,703

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	20,213	22.81
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10-26	11,791	13.31
神商取引先持株会	大阪市中央区北浜2丁目6-18	4,670	5.27
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,205	4.75
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,183	2.46
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	2,068	2.33
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,616	1.82
(株)シンフォニアテクノロジー	東京都港区芝大門1丁目1-30	1,500	1.69
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエ ム クライアント アカ운ツ ジェーピ ー アールイーシー アイティーアイシー	東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事 業部	1,362	1.54
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生 命証券管理部内	1,067	1.20
計	-	50,676	57.19

- (注) 1. みずほ信託銀行(株)所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は19,865千株(株)神戸製鋼所口 19,062千株、神鋼鋼線工業(株)口 803千株)、信託業務に係る株式数は348千株であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有する株式数は、全て信託業務(信託口 1,510千株、信託口1 431千株、信託口2 314千株、信託口3 340千株、信託口4 448千株、信託口5 271千株、信託口6 337千株、信託口7 264千株、信託口8 262千株、信託口9 28千株)に係るものです。
3. 日本マスタートラスト信託銀行(株)所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は200千株(小池酸素工業(株)口 150千株、(株)神鋼環境ソリューション口 50千株)、信託業務に係る株式数は1,416千株であります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000 (相互保有株式) 普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,431,000	88,431	-
単元未満株式	普通株式 120,625	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	88,605,625	-	-
総株主の議決権	-	88,431	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式307株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数割合(%)
(自己保有株式) 神鋼商事(株)	大阪市中央区北浜2丁目6-18	29,000	-	29,000	0.03
(相互保有株式) 大阪精工(株)	東大阪市中石切町5丁目7-59	20,000	-	20,000	0.02
日本スタッドウェルディング(株)	川崎市川崎区小田1丁目2-6	5,000	-	5,000	0.01
計	-	54,000	-	54,000	0.06

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	179	170	185	168	195	181
最低(円)	144	151	159	143	159	155

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,878	10,851
受取手形及び売掛金	115,430	130,828
商品及び製品	17,423	25,042
仕掛品	245	424
原材料及び貯蔵品	237	488
前払金	8,813	14,988
繰延税金資産	489	834
その他	2,264	6,848
貸倒引当金	415	504
流動資産合計	162,368	189,802
固定資産		
有形固定資産	<sup>1</sup> 5,575	<sup>1</sup> 5,741
無形固定資産	506	597
投資その他の資産		
その他	21,483	21,626
貸倒引当金	880	894
投資その他の資産合計	20,603	20,732
固定資産合計	26,685	27,071
資産合計	189,053	216,873
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,287	124,003
短期借入金	28,419	28,519
コマーシャル・ペーパー	-	2,000
未払法人税等	482	1,363
賞与引当金	587	675
その他	13,888	21,925
流動負債合計	148,665	178,487
固定負債		
長期借入金	17,181	16,422
退職給付引当金	236	223
役員退職慰労引当金	32	28
その他	1,062	1,229
固定負債合計	18,512	17,904
負債合計	167,178	196,391

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,703	2,703
利益剰余金	14,116	13,421
自己株式	16	15
株主資本合計	22,454	21,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176	373
繰延ヘッジ損益	31	8
為替換算調整勘定	2,173	2,573
評価・換算差額等合計	2,318	2,955
少数株主持分	1,740	1,677
純資産合計	21,875	20,481
負債純資産合計	189,053	216,873

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	567,513	335,494
売上原価	554,600	326,449
売上総利益	12,913	9,044
販売費及び一般管理費	7,757	6,685
営業利益	5,155	2,359
営業外収益		
受取利息	480	55
受取配当金	257	323
デリバティブ評価益	-	297
持分法による投資利益	306	-
雑収入	584	310
営業外収益合計	1,628	985
営業外費用		
支払利息	379	304
売掛債権譲渡損	1,111	715
持分法による投資損失	-	166
雑損失	384	412
営業外費用合計	1,875	1,599
経常利益	4,909	1,745
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	62
投資有価証券売却益	-	70
特別利益合計	-	133
特別損失		
減損損失	-	177
固定資産除売却損	-	19
投資有価証券評価損	52	-
会員権売却損	3	-
会員権評価損	5	2
特別損失合計	61	198
税金等調整前四半期純利益	4,847	1,680
法人税、住民税及び事業税	1,787	457
法人税等調整額	102	311
法人税等合計	1,889	769
少数株主利益	33	38
四半期純利益	2,924	872

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	313,241	174,595
売上原価	306,733	169,895
売上総利益	6,507	4,700
販売費及び一般管理費	3,814	3,408
営業利益	2,693	1,292
営業外収益		
受取利息	363	14
受取配当金	26	35
デリバティブ評価益	-	128
持分法による投資利益	139	13
雑収入	442	147
営業外収益合計	972	339
営業外費用		
支払利息	194	137
売掛債権譲渡損	688	410
雑損失	108	151
営業外費用合計	990	699
経常利益	2,675	931
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3
投資有価証券売却益	-	67
特別利益合計	-	70
特別損失		
減損損失	-	177
固定資産除売却損	-	12
投資有価証券評価損	52	-
会員権売却損	0	-
会員権評価損	1	2
特別損失合計	53	191
税金等調整前四半期純利益	2,621	811
法人税、住民税及び事業税	1,126	394
法人税等調整額	60	44
法人税等合計	1,065	349
少数株主利益	19	44
四半期純利益	1,536	416

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,847	1,680
減価償却費	340	340
減損損失	-	177
各種引当金の増減額(は減少)	320	176
受取利息及び受取配当金	737	378
支払利息	379	304
持分法による投資損益(は益)	306	166
投資有価証券評価損益(は益)	52	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	70
会員権評価損	5	2
会員権売却損益(は益)	3	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	19
売上債権の増減額(は増加)	24,059	15,843
たな卸資産の増減額(は増加)	3,572	8,376
仕入債務の増減額(は減少)	27,803	19,255
未収入金の増減額(は増加)	1,190	1,774
その他	1,603	397
小計	7,871	9,201
利息及び配当金の受取額	417	595
利息の支払額	387	302
法人税等の支払額	1,594	1,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,307	8,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	153	184
有形固定資産の売却による収入	4	109
投資有価証券の取得による支出	416	87
投資有価証券の売却による収入	2	82
関係会社株式の取得による支出	40	-
短期貸付けによる支出	2	1
短期貸付金の回収による収入	111	1
長期貸付けによる支出	-	1
長期貸付金の回収による収入	222	222
その他	23	274
投資活動によるキャッシュ・フロー	295	414

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,210	335
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	-	2,000
長期借入れによる収入	5,000	2,331
長期借入金の返済による支出	570	1,433
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3	5
配当金の支払額	310	177
少数株主への配当金の支払額	-	12
その他	19	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	113	1,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	277	183
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,620	7,200
現金及び現金同等物の期首残高	6,238	10,559
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	117
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,858	17,877

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 Shinsho Europe GmbH は前連結会計年度に設立しましたが、第1四半期連結会計期間において事業を開始したため、連結の範囲に含めることとしました。 (2) 変更後の連結子会社の数 22社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間未までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「デリバティブ評価益」は183百万円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表)	前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払金」は、重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「前払金」は17,510百万円であります。
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「デリバティブ評価益」は358百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、一部の連結子会社については前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。但し、一部の関係会社においては、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
4. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の計算において定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。但し、一部の関係会社においては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
1 固定資産の減価償却累計額	1 固定資産の減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額 4,432百万円	有形固定資産の減価償却累計額 4,213百万円
2 保証債務	2 保証債務
連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。
神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司 309百万円	神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司 275百万円
VSC Shinsho Co.,Ltd. 135百万円	KSサミットスチール(株) 210百万円
KSサミットスチール(株) 105百万円	VSC Shinsho Co.,Ltd. 147百万円
Hexas Precision Technologies Corp. 88百万円	Hexas Precision Technologies Corp. 104百万円
Shinsho K'Mac Precision Parts (Shanghai) Co.,Ltd. 他 2 件 81百万円	Shinsho K'Mac Precision Parts (Shanghai) Co.,Ltd. 他 3 件 80百万円
計 719百万円	計 818百万円
3 債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務が、1,516百万円あります。	3 債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務が、1,765百万円あります。
4 手形割引及び裏書譲渡高	4 手形割引及び裏書譲渡高
輸出手形割引高 299百万円	輸出手形割引高 238百万円

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 323百万円	従業員給料諸手当 2,021百万円
従業員給料諸手当 2,040百万円	賞与引当金繰入額 587百万円
賞与引当金繰入額 968百万円	退職給付費用 278百万円
退職給付費用 196百万円	役員退職慰労引当金繰入額 3百万円
役員退職慰労引当金繰入額 17百万円	減価償却費 179百万円
減価償却費 188百万円	

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 37百万円	従業員給料諸手当 1,047百万円
従業員給料諸手当 989百万円	賞与引当金繰入額 291百万円
賞与引当金繰入額 440百万円	退職給付費用 149百万円
退職給付費用 100百万円	役員退職慰労引当金繰入額 1百万円
役員退職慰労引当金繰入額 15百万円	減価償却費 90百万円
減価償却費 98百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,869百万円	現金及び預金勘定 17,878百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0百万円
現金及び現金同等物 11,858百万円	現金及び現金同等物 17,877百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	88,605

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	49

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	177	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	鉄鋼原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	機械・情報 (百万円)	溶材 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	87,173	125,812	55,521	29,453	15,088	191	313,241	-	313,241
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	0	-	-	3	4	4	-
計	87,173	125,812	55,521	29,453	15,088	195	313,245	4	313,241
営業費用	85,881	125,332	55,205	29,205	14,759	168	310,552	4	310,548
営業利益	1,292	480	315	248	328	27	2,693	0	2,693

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

## 2. 各事業の主な取扱品目

- (1) 鉄鋼.....鉄鉄、鉄鋼半成品、普通鋼鋼材、特殊鋼鋼材、鉄鋼二次・三次製品、建材加工製品、チタン製品、鉄粉、鋳鍛鋼
- (2) 鉄鋼原料.....鉄鉱石、石炭、コークス、鉄スクラップ、還元鉄(HBI)、合金鉄、製鉄・製鋼用副原料、チタンスポンジ、石油製品、スラグ製品、化成品
- (3) 非鉄金属.....銅製品、アルミ製品、非鉄金属地金・屑、銅・アルミ加工品、アルミ・マグネシウム鋳鍛造品
- (4) 機械・情報.....産業機械、化学機械、製鉄機械、環境装置、省エネ設備、コンプレッサー、小型蒸気発電機、液晶用特殊合金、HD製造関連装置及び部材、半導体受託検査・組立
- (5) 溶材.....溶接材料、溶接機、溶接関連設備、高圧ガス容器、各種加工原料、脱臭触媒・乾式除湿機
- (6) その他事業.....不動産の賃貸・仲介業

## 3. 事業区分の変更

前連結会計年度まで、鉄鋼原料事業は鉄鋼事業に含めて表示しておりましたが、当該事業の売上高が増加し、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より区分表示することといたしました。

当第2四半期連結会計期間では、従来の方と較して、「鉄鋼」の売上高は、125,812百万円減少し、営業利益は、480百万円減少しており、「鉄鋼原料」については、それぞれ同額増加しております。

また、第1四半期連結会計期間より、一部の海外子会社において損益集計を各事業に区分して行うことといたしました。

当第2四半期連結会計期間では、従来の方と較して、売上高は「鉄鋼」で1,860百万円増加、「非鉄」で3,717百万円減少、「機械・情報」で180百万円増加、「溶材」で1,676百万円増加し、営業利益は「鉄鋼」で82百万円増加、「非鉄」で173百万円減少、「機械・情報」で7百万円増加、「溶材」で83百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	鉄鋼 (百万円)	鉄鋼原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	機械・情報 (百万円)	溶材 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	52,453	63,660	32,356	15,744	10,276	103	174,595	-	174,595
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	0	-	-	2	2	2	-
計	52,453	63,660	32,356	15,744	10,276	105	174,597	2	174,595
営業費用	52,070	63,145	32,290	15,592	10,117	87	173,305	2	173,303
営業利益	383	514	66	152	159	17	1,292	0	1,292

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な取扱品目

- (1) 鉄鋼.....銑鉄、鉄鋼半成品、普通鋼鋼材、特殊鋼鋼材、鉄鋼二次・三次製品、建材加工製品、チタン製品、鉄粉、鑄鍛鋼
- (2) 鉄鋼原料.....鉄鉱石、石炭、コークス、鉄スクラップ、還元鉄（HBI）、合金鉄、製鉄・製鋼用副原料、チタンスポンジ、石油製品、スラグ製品、化成品
- (3) 非鉄金属.....銅製品、アルミ製品、非鉄金属地金・屑、銅・アルミ加工品、アルミ・マグネシウム鑄鍛造品
- (4) 機械・情報.....環境エネルギー関連機器・小型蒸気発電機、化学・食品機械、鉄鋼・非鉄金属関連機器、一般産業機器、電子・情報機器
- (5) 溶材.....溶接材料、溶接機、溶接関連設備、高圧ガス容器、各種加工原料、脱臭触媒
- (6) その他事業.....不動産の賃貸

前第 2 四半期連結累計期間（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日）

	鉄鋼 (百万円)	鉄鋼原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	機械・情報 (百万円)	溶材 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	166,309	208,971	114,138	49,018	28,736	338	567,513	-	567,513
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2	-	-	7	9	9	-
計	166,309	208,971	114,141	49,018	28,736	345	567,523	9	567,513
営業費用	163,879	208,124	113,523	48,458	28,094	287	562,367	9	562,357
営業利益	2,429	847	618	559	641	58	5,155	0	5,155

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な取扱品目

- (1) 鉄鋼.....銑鉄、鉄鋼半成品、普通鋼鋼材、特殊鋼鋼材、鉄鋼二次・三次製品、建材加工製品、チタン製品、鉄粉、鑄鍛鋼
- (2) 鉄鋼原料.....鉄鉱石、石炭、コークス、鉄スクラップ、還元鉄（HBI）、合金鉄、製鉄・製鋼用副原料、チタンスポンジ、石油製品、スラグ製品、化成品
- (3) 非鉄金属.....銅製品、アルミ製品、非鉄金属地金・屑、銅・アルミ加工品、アルミ・マグネシウム鑄鍛造品
- (4) 機械・情報.....産業機械、化学機械、製鉄機械、環境装置、省エネ設備、コンプレッサー、小型蒸気発電機、液晶用特殊合金、HD製造関連装置及び部材、半導体受託検査・組立
- (5) 溶材.....溶接材料、溶接機、溶接関連設備、高圧ガス容器、各種加工原料、脱臭触媒・乾式除湿機
- (6) その他事業.....不動産の賃貸・仲介業

3. 事業区分の変更

前連結会計年度まで、鉄鋼原料事業は鉄鋼事業に含めて表示しておりましたが、当該事業の売上高が増加し、重要性が増したため、第 1 四半期連結会計期間より区分表示することといたしました。

当第 2 四半期連結累計期間では、従来の方と比較して、「鉄鋼」の売上高は、208,971百万円減少し、営業利益は、847百万円減少しており、「鉄鋼原料」については、それぞれ同額増加しております。

また、第 1 四半期連結会計期間より、一部の海外子会社において損益集計を各事業に区分して行うことといたしました。

当第 2 四半期連結累計期間では、従来の方と比較して、売上高は「鉄鋼」で3,566百万円増加、「非鉄」で6,974百万円減少、「機械・情報」で206百万円増加、「溶材」で3,202百万円増加し、営業利益は「鉄鋼」で156百万円増加、「非鉄」で327百万円減少、「機械・情報」で 9 百万円増加、「溶材」で161百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	鉄鋼 (百万円)	鉄鋼原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	機械・情報 (百万円)	溶材 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	101,380	128,251	59,312	25,889	20,402	257	335,494	-	335,494
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	0	-	-	4	4	4	-
計	101,380	128,251	59,312	25,889	20,402	262	335,499	4	335,494
営業費用	100,798	127,251	59,129	25,706	20,038	215	333,139	4	333,134
営業利益	581	1,000	182	182	364	46	2,359	0	2,359

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な取扱品目

- (1) 鉄鋼.....銑鉄、鉄鋼半成品、普通鋼鋼材、特殊鋼鋼材、鉄鋼二次・三次製品、建材加工製品、チタン製品、鉄粉、鑄鍛鋼
- (2) 鉄鋼原料.....鉄鉱石、石炭、コークス、鉄スクラップ、還元鉄（HBI）、合金鉄、製銑・製鋼用副原料、チタンスポンジ、石油製品、スラグ製品、化成品
- (3) 非鉄金属.....銅製品、アルミ製品、非鉄金属地金・屑、銅・アルミ加工品、アルミ・マグネシウム鑄鍛造品
- (4) 機械・情報.....環境エネルギー関連機器・小型蒸気発電機、化学・食品機械、鉄鋼・非鉄金属関連機器、一般産業機器、電子・情報機器
- (5) 溶材.....溶接材料、溶接機、溶接関連設備、高圧ガス容器、各種加工原料、脱臭触媒
- (6) その他事業.....不動産の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第 2 四半期連結会計期間（自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	295,285	17,955	313,241	-	313,241
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,128	1,717	11,845	11,845	-
計	305,414	19,672	325,086	11,845	313,241
営業費用	303,090	19,312	322,402	11,854	310,548
営業利益	2,323	360	2,683	9	2,693

(注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高及び資産の金額がいずれも少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域

アメリカ、タイ、シンガポール、マレーシア、中国

当第 2 四半期連結会計期間（自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	163,426	11,169	174,595	-	174,595
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,854	308	4,163	4,163	-
計	167,280	11,478	178,758	4,163	174,595
営業費用	165,964	11,490	177,455	4,152	173,303
営業利益又は営業損失( )	1,316	12	1,303	11	1,292

(注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高及び資産の金額がいずれも少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域

アメリカ、タイ、シンガポール、マレーシア、中国

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	531,854	35,659	567,513	-	567,513
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,333	2,994	20,327	20,327	-
計	549,187	38,653	587,841	20,327	567,513
営業費用	544,828	37,919	582,747	20,389	562,357
営業利益	4,359	733	5,093	62	5,155

(注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高及び資産の金額がいずれも少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域  
アメリカ、タイ、シンガポール、マレーシア、中国

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	316,023	19,470	335,494	-	335,494
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,443	751	7,194	7,194	-
計	322,466	20,222	342,688	7,194	335,494
営業費用	320,231	20,108	340,340	7,205	333,134
営業利益	2,234	113	2,348	11	2,359

(注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高及び資産の金額がいずれも少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域  
アメリカ、タイ、シンガポール、マレーシア、中国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	39,488	5,436	44,925
連結売上高（百万円）	-	-	313,241
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.6	1.7	14.3

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア …………… 中国、韓国、タイ、シンガポール、マレーシア
- (2) その他の地域 …… アメリカ、オーストラリア
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	25,943	8,277	34,220
連結売上高（百万円）	-	-	174,595
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.9	4.7	19.6

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア …………… 中国、韓国、タイ、シンガポール、マレーシア
- (2) その他の地域 …… アメリカ、オーストラリア
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	77,381	12,083	89,465
連結売上高（百万円）	-	-	567,513
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.6	2.1	15.8

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア …………… 中国、韓国、タイ、シンガポール、マレーシア
- (2) その他の地域 …… アメリカ、オーストラリア
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	47,011	10,657	57,668
連結売上高（百万円）	-	-	335,494
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.0	3.2	17.2

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア …………… 中国、韓国、タイ、シンガポール、マレーシア
- (2) その他の地域 …… アメリカ、オーストラリア
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比して著しい変動は認められません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末に比して著しい変動は認められません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	227円38銭	1 株当たり純資産額	212円34銭

2 . 1 株当たり四半期純利益等

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	
1 株当たり四半期純利益	33円 02銭	1 株当たり四半期純利益	9円85銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	-	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	-

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
四半期純利益 (百万円)	2,924	872
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,924	872
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,559	88,556

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	
1 株当たり四半期純利益	17円 35銭	1 株当たり四半期純利益	4円70銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	-	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	-

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)
四半期純利益 (百万円)	1,536	416
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,536	416
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,559	88,556

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

神鋼商事株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 純司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

神鋼商事株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小野 純司 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中島 久木 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石野 研司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。